

再 評 価 実 施 事 業 調 書

(1/2)

事業名	公共・特環下水道事業		事業主体	坂東市		
施工地名	坂東市(猿島処理区)					
事業の概要・事業制度	<p>事業の目的</p> <p>坂東市の居住環境の向上及び利根川をはじめとする公共用水域の水質保全を図ることを目的とする。</p>					
	<p>事業内容</p> <p>本市は岩井市と猿島町の合併により誕生したが、合併前より各市町において下水道整備は進められていた。旧岩井市(岩井地区)では単独公共・特環下水道により、また旧猿島町(猿島地区)においては利根左岸さしま流域下水道関連公共下水道として整備を進めている。今回、評価対象となる猿島地区の全体計画の概要は、計画面積 532ha、計画人口 12,300人となっている。</p>					
	<p>費用負担の内訳</p> <p>国庫補助事業であり、補助対象施設の条件を満たすものは管渠・ポンプ場とも国費50%、市費50%の負担割合となっている。また市費のうち90%を起債で賄うことが可能とされている。</p>					
	<p>事業採択に係る根拠法令</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道法 ・都市計画法 					
事業及び関連事業の進捗状況	事業採択年度	平成 2 年度	当初全体事業費(うち用地費)	9,912百万円(—)		
	用地買収着手年度	— 年度	変更全体事業費(うち用地費)	13,166百万円(—)		
	工事着手年度	平成 3 年度		6,188百万円(—)		
	当初完成予定年度	平成 27 年度	平成20年度までの事業費(うち用地費)	6,188百万円(—)		
	計画変更実施年度	平成 19 年度	残 事 業 費(うち用地費)	6,978百万円(—)		
	変更完成予定年度	平成 37 年度		全体進捗率(47.0%) 用地買収進捗率(—) 工事進捗率(47.0%)		
	※社会情勢の変化に対応し、完成予定を平成37年としている。(県内統一)					
	<p>工事・用地補償費等の進捗状況</p> <p>既に供用は開始されており、事業は着実に進んでいるものの社会情勢の変動により整備速度は低下している。</p>					
	<p>施設の供用状況</p> <p>平成20年度末時点での処理区域内人口は4,654人、整備面積222.90haとなっている。</p>					
	<p>全体事業費の変更状況とその要因</p> <p>平成12年度に下水道区域の拡大(495ha→532ha)を行ったことにより、全体事業費が約32億円増となっている。</p>					
	<p>関連事業の進捗状況</p> <p>上位計画である利根左岸さしま流域下水道は事業認可を受け整備中である。本公共下水道が接続する流域下水道猿島幹線は全線完成し供用中となっている。</p>					
	<p>事業遅延の要因等</p> <p>社会情勢の変動により整備速度が低下している。</p>					
<p>今後の事業進捗の見通し</p> <p>社会情勢の変動に対応し、無理のない規模かつ投資効率の高い地区の優先的整備等により、今後も下水道整備を継続し、完成予定年度での事業完了を目指す。</p>						

継続
・
中止
・
休止

社会 経済 情勢 の 変化	<p>・社会情勢の変動に対応するため、今後はより効率的な事業執行が求められている。その上で下水道を日常生活に必要な生活基盤施設と認識し、無理のない規模で継続的に整備推進を図り、今後も公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全に資するものとする。</p>	<p style="text-align: center;">(継続)</p> <p style="text-align: center;">・ 中止 ・ 休止</p>										
費用 対 効果 分析 等 要因 の 変化	<p>・主な効果(B) (当該事業が地域住民に与える具体的な効果を記載する)</p> <p>①本公共下水道の整備により、広範囲にわたる生活污水・工場排水の処理が可能となる。 (現在価値比較法による便益累計:63.51億円:代替事業としての浄化槽設置費等)</p> <p>②本公共下水道の整備により、整備区域における汚水の公共用水域への流出を無くし、河川及び水路の水質汚濁、悪臭の防止が可能となる。また水路清掃作業の頻度等も減少できる。 (現在価値比較法による便益累計:441.90億円:悪臭防止として水路蓋掛け費等)</p> <p style="text-align: center;">下水道施設及び代替施設の存在価値として:△8.63億円</p> <p>・主要な費用(C) 現在価値比較法による最終年次費用累計</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建設事業費</td> <td style="text-align: right;">135.38 億円</td> </tr> <tr> <td>維持管理費</td> <td style="text-align: right;">31.14 億円</td> </tr> <tr> <td>流域下水道分担金</td> <td style="text-align: right;">99.04 億円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">265.69 億円</td> </tr> <tr> <td>参考となる指標</td> <td style="text-align: right;">B/C=1.871</td> </tr> </table> <p>・要因の変化</p> <p>前回評価時の計画緒元と現在の計画緒元とは、区域の拡大はあるものの人口は減少している。この変化により人口の減少は便益の減少に繋がるが、区域拡大による便益の増加により解消されていると考えられる。よって前回評価時に費用対効果分析を行っていたとしても、今回と同等かこれに近い結果が得られたと思われる。</p>	建設事業費	135.38 億円	維持管理費	31.14 億円	流域下水道分担金	99.04 億円	計	265.69 億円	参考となる指標	B/C=1.871	<p style="text-align: center;">(継続)</p> <p style="text-align: center;">・ 中止 ・ 休止</p>
建設事業費	135.38 億円											
維持管理費	31.14 億円											
流域下水道分担金	99.04 億円											
計	265.69 億円											
参考となる指標	B/C=1.871											
コスト 縮減 ・ 代替 立案	<p>・推進工法の場合は推進技術の高度化により立坑数が減少し、今後のコスト縮減が見込まれる。開削工法は既に再評価時と比較しても相当安価になっていることから、これ以上のコスト縮減は難しい。</p> <p>今後は道路改良や水道管理設といった他事業との連携を強め、施工時期を調整することによってトータルでのコスト縮減を目指す。</p> <p>・一般的には、公共下水道の代替施設としては下水道以外の集合処理施設か単独処理施設の二種類が考えられる。</p> <p>下水道以外の集合処理施設としては、集落排水が挙げられるが、新たに処理施設を建設する必要があることからスケールメリットの関係で本事業に対する優位性は確保できない。</p> <p>後者の処理施設としては浄化槽が挙げられる、初期投資額が非常に安価であり、整備速度を速めることが可能であることから、有効な代替施設となる場合もある。しかし、近年では公共用水域の水質悪化などにより、高度な処理が求められている。その中で浄化槽はBOD及び窒素に関しては下水道に近い能力を持つ様になっているが、磷については水質基準をクリアする能力を持ち得ていない。従って、現時点で下水道の代替施設として浄化槽を位置づける事は難しい。</p>	<p style="text-align: center;">(継続)</p> <p style="text-align: center;">・ 中止 ・ 休止</p>										
地元 の 意向 及び 情勢	<p>・生活環境の改善と公共用水域の水質保全に対する地域住民の意識は高く、下水道未整備地区の早期整備及び供用開始が望まれている。</p>	<p style="text-align: center;">(継続)</p> <p style="text-align: center;">・ 中止 ・ 休止</p>										

対応 方針 案	<p>対応方針案 ((継続) ・ 中止 ・ 休止)</p> <p>対応方針案の考え方</p> <p>本公共下水道では既に供用が開始されており、費用効果も問題は無い。整備効率の点では今後も状況の変化が見込まれることから、妥当性検証の機会を別途設けるものとする。</p>
---------------	--